

今日のトピック 成長戦略と日本株式市場

生産性の向上で日本経済の将来を切り拓く

ポイント1 再興戦略は未来投資戦略へ進化

日本再興戦略の成果と課題

- 6月9日に、「未来投資戦略2017」（成長戦略）が閣議決定されました。安倍政権になって5回目となります。成長戦略は日本経済再生本部のもとに設置された未来投資会議(*)で議論され、名称も日本再興戦略から未来投資戦略へと変更されました。(*)成長戦略は産業競争力会議が議論してきましたが16年9月に未来投資会議が引き継ぎました。
- 今回の未来投資戦略はこれまでの日本再興戦略の成果と課題を整理することから始まっています。成果としては、①60年ぶりの電力・ガス小売り市場の全面自由化、②60年ぶりの農協改革、③再生医療制度の導入、④法人実効税率の引き下げ、などを実現したとしています。
- 課題としては、設備投資や消費など民間の活動に力強さが欠けている点を指摘しました。背景には、長期にわたる生産性の伸び悩みと新たな需要の創出が欠如していることが挙げられます。未来投資戦略では、こうした課題を打破し、日本が世界で優位に立つための鍵が「Society5.0(*)」を実現することと指摘しています。(*)①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会。

ポイント2 「未来投資戦略2017」

対応が急がれる第4次産業革命

- 現在進行中のデジタル革命（第4次産業革命）は実現不可能とされていた社会の実現を可能とする一方、対応が遅ればあつという間に最先端企業・国に飲み込まれることになると指摘されています。日本がグローバルな競争で優位に立つためにも、製造業の枠を超えてモノ、ヒト、機械、システム、世代等様々なものをつなげるConnected Industriesの実現に向けた動きを加速する必要があります。

【「できるはずがない」と思われてきた改革の実現】

<岩盤規制>
エネルギー改革～60年ぶりの電力・ガスシステム改革
・ 16年4月 電力小売り市場の全面自由化
・ 17年4月 ガス小売り市場の全面自由化
農業改革～60年ぶりの農協改革
・ 農協改革により農業者や地域農協が主役に
医療改革～再生医療制度の導入（世界最先端の再生医療の実用化）
・ 再生医療等製品の早期の実現に対応した条件・期限付き承認制度の創設
<法人税改正>
法人実効税率の引き下げ
・ 14年度34.62%⇒15年度32.11%⇒16年度29.97%⇒18年度29.74%

【成長戦略の成果】

○ GDPは、過去最高
・ 名目GDP 12年度495兆円⇒16年度537兆円（+9%）
○ 雇用情勢は、この20年で最高
・ 就業者数 12年⇒16年 +185万人
・ 正規雇用 15年は前年から+29万人、16年はさらに+50万人
○ 賃上げは、3年連続で2%以上
・ 14年前年比+2.07%⇒15年同2.20%⇒16年同2.00%
○ 企業の経常利益は、過去最高
・ 12年度48.5兆円⇒15年度68.2兆円（+41%）
・ 16年4-6月期 前年同期比▲10%、7-9月期同+11%、10-12月期同+17%、17年1-3月期同+27%
○ 設備投資は、リーマンショック前の水準を回復
・ 12年度71.8兆円⇒16年度82.6兆円（+15%）
○ 倒産は、90年以來の低水準
・ 12年度11,719件⇒16年度8,381件
○ コーポレートガバナンス改革
・ 東証1部企業の99%が社外取締役を選任、2人以上の独立社外取締役を選任する上場企業は63.7%に増加
・ 株式持比率が08年度20%超⇒15年度15%と低下
・ 日本の代表的な機関投資家がスチュワードシップ活動を充実化

(出所) 2017年6月内閣官房日本経済再生総合事務局「未来投資戦略2017、Society5.0の実現に向けた改革」を基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜進め方のポイント＞

- 具体的な進め方として、5点が指摘されています。それは、①勝ち筋となる「戦略分野」への選択と集中、②価値源泉の創出に向け共通基盤の強化、③「まずはやってみる」。「実証による政策形成」、④ Society5.0時代に向けた新陳代謝システム構築、⑤地域経済好循環システムの構築、です。

＜資源を集中させる分野とは＞

- 未来投資戦略では、5分野を中心に、我が国の政策資源を集中投入し、未来投資を促進する、としました。それは、①健康寿命の延伸、②移動革命の実現、③サプライチェーンの次世代化、④快適なインフラ・まちづくり、⑤FinTech(金融テクノロジー)です。
- 特に今回は、新設された重要業績評価指標(KPI)が、FinTechが4つで最多となるなど、FinTechの指標管理が明確化されました。金融サービスの高度化を通じて経済・金融の成長につなげるために取り組みを加速する方針です。金融機関とFinTech企業が連携しつつ利用者のために競争的なサービスが提供できる環境を整備することなどが狙いです。

今後の展開

生産性の向上はいずれ
株式市場にプラスへ

- 安倍政権になって今回で5回目の成長戦略でもあり、株式市場の注目度はやや低下した可能性はあります。しかし、今後労働人口が減少する日本で、生産性の向上は重要なテーマの1つです。未来投資戦略が資源を集中する分野は、人手不足に対応して生産性をいかに向上させ、競争力の高い国へ進化するための柱といえます。
- また、FinTech分野で新設された4指標のうち2つは2020年が目標達成年です。現在進行している成長戦略の目標達成年は多くが2020年です。目標達成年まであと3年という時間軸の中でどこまで達成できるか、企業の取り組みに拍車がかかり、生産性が向上すればいずれ株式市場にプラスに影響すると期待されます。

ここも
チェック!

2017年6月2日 日経平均株価が2万円台回復

2017年6月2日 法人企業統計(2017年1-3月期) 収益力は85年以降の最高水準を更新

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【進め方のポイント】

1. 勝ち筋となる「戦略分野」を選択し、資源を集中
①健康寿命の延伸、②移動革命の実現、③サプライチェーンの次世代化、④快適なインフラ・まちづくり、⑤FinTech
2. 価値源泉の創出に向け共通基盤の強化
政府・地方公共団体等の 公共データを民間ニーズの高い公共交通や自動走行などの分野で徹底的にオープン化 。知的財産制度の標準化等も進展
3. 「まずはやってみる」。「実証による政策形成」
参加者や期間を限定して 試行錯誤を許容 する、規制の「 サンドボックス 」制度(注)の導入
4. Society5.0時代に向けた新陳代謝システム構築
コーポレートガバナンス改革を深化させ、果敢な経営判断を促す。 迅速かつ柔軟な事業再編を可能とする制度整備 を行う
5. 地域経済好循環システムの構築
農林水産業、製造業、観光・スポーツ・文化芸術などサービス業の垣根を越えて、 圏域全体で成長産業や雇用の創出 を目指す

(注) サンドボックス制度：現行法に基づく様々な規制を一時的に停止して、特区内で様々な新技術を実証できる制度。

(出所) 2017年6月内閣官房日本経済再生総合事務局「未来投資戦略2017、Society5.0の実現に向けた改革」を基に三井住友アセットマネジメント作成

【FinTech分野の重要業績評価指標 (KPI)】

○ 今後 3年以内(2020年6月まで) に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPI(注1)の導入を目指す。
○ 今後 10年間(2027年6月まで) に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを旨とする。
○ 今後 5年間(2022年6月まで) に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務(財務・会計領域等)を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを旨とする。
○ 2020年まで に、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率率(注2)を5%程度改善することを旨とする。

(注1) オープンAPI：金融機関等が自らのシステムに接続するための方式(API)を公開し、事業者等が金融機関などのシステムに安全に接続することを可能とする取り組み。FinTech企業は、金融機関の機能やデータを活用したサービスを提供できるようになる。

(注2) サプライチェーン単位での資金循環効率率：原料の段階から製品やサービスなどが消費者に届くまでの全体の資金面のつながりを円滑化すること。

(出所) 2017年6月内閣官房日本経済再生総合事務局「未来投資戦略2017、Society5.0の実現に向けた改革」を基に三井住友アセットマネジメント作成